



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 日医工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4541 URL <http://www.nichiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 稲坂 登 TEL 076-432-2121

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	94,297	25.5	4,922	21.9	5,103	54.0	2,449	12.4
29年3月期第2四半期	75,151	8.9	4,039	30.5	3,314	35.5	2,178	39.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,003百万円 (45.3%) 29年3月期第2四半期 2,067百万円 (55.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	43.49	43.43
29年3月期第2四半期	37.94	37.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	264,373	85,548	32.3	1,512.93
29年3月期	270,890	87,580	32.2	1,552.67

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 85,298百万円 29年3月期 87,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		15.00		15.00	30.00
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	22.4	9,000	5.2	8,600	2.2	5,500	14.9	97.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	60,662,652 株	29年3月期	60,662,652 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	4,283,395 株	29年3月期	4,407,030 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	56,313,303 株	29年3月期2Q	57,421,756 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年11月8日(水)に決算説明補足資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、米国での雇用環境改善・個人消費・設備投資の増加を始めとして先進国を中心とした穏やかな景気回復が続き、日本経済も高水準の輸出・鉱工業生産の増加・高水準の有効求人倍率などを背景にした家計部門の緩やかな回復などから堅調な景気回復基調をたどっています。

後発医薬品業界におきましては、平成29年6月9日に閣議決定されました「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、「2020年（平成32年）9月までに後発医薬品の使用割合を80%とし」と時期が明記されるとともに「2020年度（平成32年度）末までにバイオシミラーの品目数倍増（成分数ベース）を目指す」と記されました。

後発医薬品の使用割合は、平成29年4月～平成29年6月の数量シェアが67.8%（日本ジェネリック製薬協会・平成29年9月28日発表）となっており、後発医薬品の今後の一層のシェア伸長が望まれております。

また、当社が開発しておりましたバイオシミラーの「インフリキシマブBS点滴静注用100mg『日医工』」の製造販売承認を平成29年9月27日に取得いたしましたのも上記基本方針の時宜に適ったものであります。

このような環境下で当社は、第7次中期経営計画で掲げた3つの基本戦略（『シェアUP力』『供給能力』『開拓力』）に加え継続的なコスト改善に向け策定した『Profit Management Plan 2019』の着実な実践に努めております。

なかでも『開拓力』では、バイオシミラーの「インフリキシマブBS点滴静注用100mg『日医工』」の価値最大化を図るべく消化器領域に強みをもつゼリア新薬工業株式会社と共同プロモーションを行います。そして、インフリキシマブBSにつきましては、当社100%子会社でありますヤクハン製薬株式会社も当社と同日に製造販売承認を取得しており、販売権許諾契約を締結しておりますあゆみ製薬株式会社においても販売されます。

さらに、平成29年8月に製造販売承認を取得いたしました「オルメサルタン錠『日医工』」・「ロスバスタチン錠『日医工』」など5成分16製品とあわせ『シェアUP力』の実践に努めてまいります。

また、超品質での安定供給と高効率な『供給能力』向上に向けた生産棟の「Obelisk棟」の平成30年1月稼働に向けた体制構築も進めており、ジェネリックメーカー世界TOP10に向けて着実に取組みを行っております。

以上から、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が942億97百万円（前年同期比125.5%）、営業利益が49億22百万円（前年同期比121.9%）、経常利益51億3百万円（前年同期比154.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億49百万円（前年同期比112.4%）と、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ65億17百万円減少し、2,643億73百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産の25億66百万円、有形固定資産の34億75百万円の増加がある一方で、のれんの25億16百万円、仕掛研究開発の46億27百万円、投資有価証券の12億11百万円、長期貸付金の20億24百万円の減少があったことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ44億84百万円減少し、1,788億25百万円となりました。その主な要因は、長短期借入金の38億80百万円、未払法人税等の13億40百万円の増加がある一方で、支払手形及び買掛金の34億55百万円、未払金の11億94百万円、繰延税金負債の13億69百万円、退職給付に係る負債の23億17百万円などの減少があったことなどによるものであります。

純資産につきましては、為替換算調整勘定の減少18億71百万円などにより、前連結会計年度末に比べ20億32百万円減少し、855億48百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきまして、当第2四半期連結累計期間の売上実績が公表計画を下回るペースで推移していますので、売上高を2,000億円（平成29年5月10日公表比60億円減）に修正いたします。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回予想から変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,894	14,122
受取手形及び売掛金	26,304	26,124
電子記録債権	1,680	1,661
商品及び製品	41,632	41,678
仕掛品	9,143	8,388
原材料及び貯蔵品	16,811	20,088
繰延税金資産	838	851
その他	3,842	3,715
貸倒引当金	△433	△290
流動資産合計	114,714	116,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,211	19,678
機械装置及び運搬具(純額)	12,665	12,441
工具、器具及び備品(純額)	1,521	1,676
土地	6,433	6,439
リース資産(純額)	2,603	2,366
建設仮勘定	5,004	8,313
有形固定資産合計	47,439	50,914
無形固定資産		
のれん	41,152	38,636
リース資産	125	94
販売権	23,766	23,055
仕掛研究開発	22,697	18,070
その他	5,368	5,009
無形固定資産合計	93,111	84,865
投資その他の資産		
投資有価証券	9,954	8,742
長期貸付金	2,971	947
繰延税金資産	866	755
その他	3,452	3,459
貸倒引当金	△1,620	△1,652
投資その他の資産合計	15,625	12,253
固定資産合計	156,175	148,033
資産合計	270,890	264,373

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,853	19,397
電子記録債務	17,646	17,935
短期借入金	23,789	27,937
1年内返済予定の長期借入金	6,444	7,044
リース債務	964	848
未払金	8,471	7,276
未払費用	3,338	3,420
未払法人税等	389	1,730
預り金	1,499	861
返品調整引当金	909	1,309
賞与引当金	1,244	1,158
その他	277	255
流動負債合計	87,829	89,176
固定負債		
長期借入金	80,104	79,237
リース債務	1,994	1,825
繰延税金負債	5,862	4,492
再評価に係る繰延税金負債	219	219
退職給付に係る負債	3,489	1,171
資産除去債務	55	56
その他	3,754	2,643
固定負債合計	95,480	89,648
負債合計	183,309	178,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,976	19,976
資本剰余金	18,838	18,806
利益剰余金	45,350	45,570
自己株式	△9,401	△9,166
株主資本合計	74,764	75,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,378	772
土地再評価差額金	333	333
為替換算調整勘定	10,975	9,104
退職給付に係る調整累計額	△105	△97
その他の包括利益累計額合計	12,582	10,112
新株予約権	234	249
純資産合計	87,580	85,548
負債純資産合計	270,890	264,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	75,151	94,297
売上原価	47,870	62,221
売上総利益	27,280	32,075
返品調整引当金繰入額	-	161
返品調整引当金戻入額	8	-
差引売上総利益	27,289	31,914
販売費及び一般管理費	23,249	26,992
営業利益	4,039	4,922
営業外収益		
受取利息	44	19
受取配当金	35	36
受取補償金	13	509
助成金収入	33	17
為替差益	-	91
その他	99	201
営業外収益合計	226	876
営業外費用		
支払利息	79	322
支払手数料	13	33
売上債権売却損	87	109
持分法による投資損失	31	210
為替差損	705	-
その他	33	18
営業外費用合計	951	694
経常利益	3,314	5,103
特別利益		
固定資産売却益	0	0
持分変動利益	320	137
退職給付信託設定益	-	1,255
特別利益合計	320	1,392
特別損失		
固定資産処分損	165	7
投資有価証券評価損	37	-
減損損失	-	2,975
特別損失合計	202	2,983
税金等調整前四半期純利益	3,432	3,513
法人税等	1,253	1,063
四半期純利益	2,178	2,449
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,178	2,449

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,178	2,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	△621
為替換算調整勘定	21	1,104
退職給付に係る調整額	14	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	60
その他の包括利益合計	△110	554
四半期包括利益	2,067	3,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,067	3,003
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,432	3,513
減価償却費	2,780	4,335
減損損失	-	2,975
のれん償却額	86	1,076
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	△104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	115	36
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△8	317
賞与引当金の増減額(△は減少)	△186	144
受取利息及び受取配当金	△79	△55
支払利息	79	322
固定資産処分損益(△は益)	165	7
持分法による投資損益(△は益)	31	210
持分変動損益(△は益)	△320	△137
為替差損益(△は益)	679	9
売上債権の増減額(△は増加)	645	△856
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,791	△2,269
仕入債務の増減額(△は減少)	7,370	△205
未払費用の増減額(△は減少)	40	104
退職給付信託設定損益(△は益)	-	△1,255
その他	866	△1,552
小計	7,931	6,618
利息及び配当金の受取額	167	123
利息の支払額	△79	△322
法人税等の支払額	△3,631	△324
法人税等の還付額	-	741
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,388	6,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,951	△5,539
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	△2,338	△460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△72,947	-
関係会社株式の取得による支出	-	△1,665
貸付金の回収による収入	50	49
その他	△629	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,817	△7,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	75,330	4,308
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,958	△5,546
自己株式の取得による支出	△7,000	△0
自己株式の売却による収入	76	107
ストックオプションの行使による収入	2	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△603	△513
配当金の支払額	△997	△852
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,848	2,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△369	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,949	1,637
現金及び現金同等物の期首残高	27,754	14,468
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	3	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	-	△2,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,807	13,696

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、Sagent Pharmaceuticals, Inc.等は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第2四半期連結累計期間は、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの6か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しており、キャッシュ・フローについては、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として計上しております。